

業態別損益動向

【都市銀行】(特定取引勘定設置銀行4行)

1. 損益状況

(※主な項目については表1・2を参照)

(表1) 損益状況

(単位:億円、%)

	都 市 銀 行 (5行)		
	2018年度	前年度比増減額	増減率
業務粗利益	44,594	△ 2,831	△ 6.0
国内業務粗利益	29,152	△ 1,354	△ 4.4
資金利益	20,881	467	2.3
役務取引等利益	8,130	△ 297	△ 3.5
特定取引利益	△ 487	△ 762	-
その他業務利益	628	△ 763	△ 54.9
国際業務粗利益	15,442	△ 1,477	△ 8.7
資金利益	8,356	△ 540	△ 6.1
役務取引等利益	4,677	234	5.3
特定取引利益	1,683	97	6.1
その他業務利益	727	△ 1,268	△ 63.5
経費(△)	31,112	137	0.4
人件費(△)	11,809	△ 149	△ 1.2
物件費(△)	17,458	254	1.5
税金(△)	1,845	33	1.8
実質業務純益	13,482	△ 2,969	△ 18.0
うち国債等債券関係損益	△ 656	△ 686	-
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 437	△ 437	-
業務純益	13,919	△ 2,531	△ 15.4
臨時損益	3,306	△ 2,165	△ 39.6
個別貸倒引当金繰入額(△)	463	463	-
貸出金償却(△)	813	68	9.2
株式等関係損益	3,845	△ 1,500	△ 28.1
貸倒引当金戻入益	1,151	△ 1,966	△ 63.1
償却債権取立益	354	△ 120	△ 25.4
その他	△ 768	1,953	-
経常利益	17,225	△ 4,697	△ 21.4
特別損益	△ 3,588	△ 2,955	-
税引前当期純利益	13,636	△ 7,651	△ 35.9
法人税、住民税及び事業税(△)	3,594	△ 1,082	△ 23.1
法人税等調整額(△)	△ 1,047	△ 1,052	-
当期純利益	11,089	△ 5,517	△ 33.2

(注) 業 務 粗 利 益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資 金 利 益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 役 務 取 引 等 利 益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特 定 取 引 利 益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 そ の 他 業 務 利 益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実 質 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費
 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、4兆4,594億円(前年度比2,831億円、6.0%減)と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

①資金利益

資金利益は、2兆9,237億円(前年度比73億円、0.2%減)と減少した。

うち、国内業務部門においては、2兆881億円(前年度比467億円、2.3%増)と増加した。内訳をみると、マイナス金利政策の影響を受けた低金利環境が続いた結果、貸付金利息が1兆5,048億円(同278億円、1.8%減)と減少した一方、有価証券利息配当金が5,850億円(同904億円、18.3%増)と増加したことなどから、資金運用収益は2兆

2,288億円(同333億円、1.5%増)と増加した。また、預金利息および社債利息が減少したことなどから、資金調達費用は、1,407億円(同135億円、8.7%減)と減少した。

国際業務部門においては、8,356億円(前年度比540億円、6.1%減)と減少した。内訳をみると、米国における金利上昇等を受けて、貸付金利息が2兆6,743億円(同8,085億円、43.3%増)と増加したことなどから、資金運用収益は4兆1,193億円(同1兆1,402億円、38.3%増)と増加した。また、資金調達費用は、預金利息が1兆2,434億円(同4,950億円、66.1%増)と大幅に増加したことなどから、3兆2,837億円(同1兆1,942億円、57.2%増)と大幅に増加した。

(表2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	都 市 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2018年度	前年度比 増減額	増減率	2018年度	前年度比 増減額	増減率	2018年度	前年度比 増減額	増減率
資金運用収益	63,226	11,997	23.4	22,288	333	1.5	41,193	11,402	38.3
貸付金利息	41,791	7,807	23.0	15,048	△278	△1.8	26,743	8,085	43.3
手形割引料	113	23	25.4	38	△4	△10.1	75	27	56.4
有価証券利息配当金	11,772	978	9.1	5,850	904	18.3	5,922	74	1.3
コールローン利息	64	△12	△16.3	1	△1	△34.4	63	△12	△15.9
預け金利息	3,871	950	32.5	566	20	3.7	3,305	930	39.1
その他	5,615	2,252	67.0	785	△308	△28.2	5,085	2,298	82.4
資金調達費用	33,989	12,070	55.1	1,407	△135	△8.7	32,837	11,942	57.2
預金利息	12,620	4,909	63.7	186	△41	△18.0	12,434	4,950	66.1
譲渡性預金利息	3,599	1,448	67.3	13	△0	△1.7	3,586	1,448	67.8
コールマネー利息	359	160	80.6	△5	△2	-	364	162	80.0
借用金利息	5,948	1,826	44.3	897	127	16.5	5,050	1,699	50.7
社債利息	1,974	△150	△7.0	355	△81	△18.6	1,619	△69	△4.1
その他	9,490	3,876	69.1	△40	△138	-	9,784	3,752	62.2
資金利益	29,237	△73	△0.2	20,881	467	2.3	8,356	△540	△6.1

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

②役務取引等利益

役務取引等利益は、国際業務部門において、4,677億円(前年度比234億円、5.3%増)と増加したものの、国内業務部門において、投信販売手数料の減少等により8,130億円(同297億円、3.5%減)と減少したことから、1兆2,806

億円(同63億円、0.5%減)と減少した。

③特定取引利益

トレーディング業務に係る特定取引利益は、国際業務部門においては増加したものの、国内業務部門において減少したことから、1,196億円(前年度比665億円、35.7%減)

と減少した。

④その他業務利益

その他業務利益は、国内業務部門において、国債等債券関係損益の収益超過額が大幅に減少したことなどにより628億円(前年度比763億円、54.9%減)と大幅に減少するとともに、国際業務部門において、727億円(同1,268億円、63.5%減)と大幅に減少したことから、1,355億円(同2,031億円、60.0%減)と大幅に減少した。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、1兆3,482億円(前年度比2,969億円、18.0%減)と減益となった。経費が3兆1,112億円(同137億円、0.4%増)と増加したことから、上記(1)の業務粗利益よりも減益幅が拡大した。

(3) 経常利益

経常利益は、上記(2)の実質業務純益の減益に加えて、貸倒引当金戻入益の大幅な減少および株式等関係損益の収益超過額の減少等から、1兆7,225億円(前年度比4,697億円、21.4%減)と減益となった(減益5行)。

(4) 当期純利益

当期純利益は、1兆1,089億円(前年度比5,517億円、33.2%減)と減益となった(増益1行、減益3行、純損失1行)。一部銀行において固定資産の減損損失を計上したことなどにより特別損益の損失超過額が増加したことから、上記(3)の経常利益よりも減益幅が拡大した。

(5) 利回り・利鞘(国内業務部門)

有価証券利回りは0.93%(前年度比0.16%ポイント上昇)となったものの、マイナス金利政策の影響を受けた低金利環境の継続を受け、貸出金利回りが0.87%(同0.06%ポイント低下)となった結果、資金運用利回りは0.66%(同

0.01%ポイント低下)となった。預金債券等原価および資金調達原価は、それぞれ0.64%(同0.04%ポイント低下)、0.60%(同0.04%ポイント低下)となった。これにより、預貸金利鞘は0.23%(同0.02%ポイント縮小)となった一方、総資金利鞘は0.06%(同0.03%ポイント拡大)となった。

国内業務部門の計算式および利回り・利鞘の推移等については、「付属表・参考表」の第28表を参照。

2. 主要勘定

(※資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照)

(1) 資金調達(末残)

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、428兆8,713億円(前年度末比23兆1,230億円、5.7%増)と増加した。

(2) 資金運用(末残)

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、267兆4,312億円(前年度末比16兆7,773億円、6.7%増)と増加した。

有価証券は、国際業務部門においては外国証券等が増加したものの、国内業務部門において国債等が減少したことから、106兆9,073億円(前年度末比60億円、0.006%減)とほぼ横ばいだった。

リスク管理債権(銀行勘定の単体ベース)については「付属表・参考表」の第6表を、**その他主要資産残高**については第2表を参照。

(3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第12表を参照。

(表3) 主要勘定の内訳(末残)

(単位:億円、%)

	都 市 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2018年度末	前年度末 比増減額	増減率	2018年度末	前年度末 比増減額	増減率	2018年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	4,288,713	231,230	5.7	3,527,302	156,497	4.6	761,411	74,733	10.9
譲渡性預金	327,243	42,163	14.8	133,092	△2,343	△1.7	194,150	44,506	29.7
貸 出 金	2,674,312	167,773	6.7	1,784,467	94,839	5.6	889,844	72,934	8.9
有 価 証 券	1,069,073	△60	△0.0	682,772	△53,877	△7.3	386,300	53,817	16.2
国 債	406,911	△55,199	△11.9	399,547	△55,042	△12.1	7,364	△156	△2.1
地 方 債	30,877	7,737	33.4	30,877	7,737	33.4	-	-	-
社 債	90,177	5,608	6.6	90,177	5,608	6.6	-	-	-
株 式	123,961	△14,574	△10.5	123,961	△14,574	△10.5	-	-	-
そ の 他	417,144	56,367	15.6	38,207	2,394	6.7	378,936	53,973	16.6

【地方銀行】(特定取引勘定設置銀行 12 行)

1. 損 益 状 況

(※主な項目については表 1・2 を参照)

(表 1) 損益状況

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行 (64 行)		
	2018 年度	前年度比増減額	増 減 率
業務粗利益	32,717	△ 304	△ 0.9
国内業務粗利益	31,563	△ 454	△ 1.4
資金利益	26,944	△ 880	△ 3.2
役務取引等利益	4,253	△ 51	△ 1.2
特定取引利益	24	△ 9	△ 27.5
その他業務利益	342	487	-
国際業務粗利益	1,154	150	14.9
資金利益	1,682	△ 65	△ 3.7
役務取引等利益	67	7	11.6
特定取引利益	8	2	39.3
その他業務利益	△ 603	206	-
経費 (△)	22,646	△ 467	△ 2.0
人件費 (△)	11,349	△ 256	△ 2.2
物件費 (△)	9,827	△ 146	△ 1.5
税金 (△)	1,470	△ 66	△ 4.3
実質業務純益	10,071	163	1.6
うち国債等債券関係損益	△ 229	834	-
一般貸倒引当金繰入額 (△)	331	△ 23	△ 6.5
業務純益	9,740	186	1.9
臨時損益	△ 468	△ 1,988	-
個別貸倒引当金繰入額 (△)	2,200	1,547	237.1
貸出金償却 (△)	425	175	70.0
株式等関係損益	2,104	13	0.6
貸倒引当金戻入益	71	△ 299	△ 80.7
償却債権取立益	163	△ 30	△ 15.4
その他	△ 181	50	-
経常利益	9,269	△ 1,802	△ 16.3
特別損益	△ 46	△ 1	-
税引前当期純利益	9,223	△ 1,804	△ 16.4
法人税、住民税及び事業税 (△)	2,866	△ 44	△ 1.5
法人税等調整額 (△)	133	△ 94	△ 41.6
当期純利益	6,224	△ 1,665	△ 21.1

(注) 業 務 粗 利 益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資 金 利 益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 役 務 取 引 等 利 益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特 定 取 引 利 益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 そ の 他 業 務 利 益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実 質 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費
 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、3兆2,717億円(前年度比304億円、0.9%減)と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

①資金利益

資金利益は、2兆8,625億円(前年度比946億円、3.2%減)と減少した。

うち、国内業務部門においては、2兆6,944億円(前年度比880億円、3.2%減)と減少した。内訳をみると、マイナス金利政策の影響を受けた低金利環境が続いた結果、貸付金利息が減少するとともに、有価証券利息配当金が減少

したことから、資金運用収益は2兆7,572億円(同1,144億円、4.0%減)と減少した。また、資金調達費用は、預金利息が減少したことなどから、629億円(同264億円、29.6%減)と減少した。

国際業務部門においては、1,682億円(前年度比65億円、3.7%減)と減少した。内訳をみると、米国における金利上昇等を受けて、貸付金利息が増加したことなどから、資金運用収益は4,174億円(同661億円、18.8%増)と増加した。また、資金調達費用は、預金利息が大幅に増加したことなどから、2,493億円(同727億円、41.1%増)と増加した。

(表2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2018年度	前年度比 増減額	増減率	2018年度	前年度比 増減額	増減率	2018年度	前年度比 増減額	増減率
資金運用収益	31,720	△469	△1.5	27,572	△1,144	△4.0	4,174	661	18.8
貸付金利息	22,571	61	0.3	20,967	△467	△2.2	1,604	528	49.0
手形割引料	109	△9	△7.7	109	△9	△7.7	-	-	-
有価証券利息配当金	8,326	△663	△7.4	6,181	△670	△9.8	2,145	7	0.3
コールローン利息	152	26	20.2	△8	△3	-	160	29	21.7
預け金利息	193	24	14.3	110	△2	△2.1	82	26	47.3
その他	369	92	33.3	213	7	3.3	182	71	64.6
資金調達費用	3,096	476	18.2	629	△264	△29.6	2,493	727	41.1
預金利息	1,038	100	10.6	389	△174	△30.9	649	274	73.2
譲渡性預金利息	95	28	41.5	18	△5	△22.6	77	33	74.6
コールマネー利息	157	22	16.5	△39	△21	-	196	43	27.9
借用金利息	263	90	51.6	21	△10	△31.7	242	99	69.6
社債利息	36	△2	△6.4	14	△7	△33.5	22	5	26.7
その他	1,508	240	18.9	227	△47	△17.1	1,307	273	26.4
資金利益	28,625	△946	△3.2	26,944	△880	△3.2	1,682	△65	△3.7

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

②役務取引等利益

役務取引等利益は、国際業務部門においては増加したものの、国内業務部門において投信販売手数料の減少等により減少したことから、4,320億円(前年度比44億円、1.0%減)と減少した。

③特定取引利益

トレーディング業務に係る特定取引利益は、国際業務部門においては増加したものの、国内業務部門においては減少したことから、32億円(前年度比7億円、17.9%減)と減少した。

④その他業務利益

その他業務利益は、国内業務部門において国債等債券関係損益が収益超過に転じるとともに、国際業務部門において国債等債券関係損益の損失超過額が減少したことから、全体として損失超過額は減少し、260億円の損失超過(前年度は953億円の損失超過)となった。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、上記(1)の業務粗利益が減益となったものの、経費が2兆2,646億円(前年度比467億円、2.0%減)と減少したことから、1兆71億円(同163億円、1.6%増)と増益となった。

(3) 経常利益

経常利益は、上記(2)の実質業務純益は増益だったものの、個別貸倒引当金繰入額が大幅に増加するとともに、貸倒引当金戻入益が大幅に減少したことなどから、9,269億円(前年度比1,802億円、16.3%減)と減益となった(増益18行、減益45行、経常損失1行)。

(4) 当期純利益

当期純利益は、6,224億円(前年度比1,665億円、21.1%減)と減益となった(増益21行、減益42行、純損失1行)。法人税等調整額が減少したことなどから、上記(3)の経常利益よりも減益幅が縮小した。

(5) 利回り・利鞘(国内業務部門)

マイナス金利政策の影響を受けた低金利環境の継続を受け、貸出金利回りが1.06%(前年度比0.07%ポイント低下)となるとともに、有価証券利回りが1.11%(同0.04%ポイント低下)となった結果、資金運用利回りは0.99%(同0.05%ポイント低下)となった。預金債券等原価および資金調達原価は、それぞれ0.83%(同0.04%ポイント低下)、0.77%(同0.05%ポイント低下)となった。これにより、預貸金利鞘は0.23%(同0.03%ポイント縮小)となり、総資金利鞘は0.22%と前年度比横ばいとなった。

国内業務部門の計算式および利回り・利鞘の推移等については、「付属表・参考表」の第28表を参照。

2. 主要勘定

(※資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照)

(1) 資金調達(末残)

預金は、国際業務部門においては減少したものの、国内業務部門において増加したことから、268兆6,831億円(前年度末比3兆7,384億円、1.4%増)と増加した。

(2) 資金運用(末残)

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、209兆8,490億円(前年度末比7兆184億円、3.5%増)と増加した。

有価証券は、国内業務部門において国債等が減少するとともに、国際業務部門においても減少したことから、66兆6,310億円(前年度末比4兆7,182億円、6.6%減)と減少した。

リスク管理債権(銀行勘定の単体ベース)については「付属表・参考表」の第6表を、その他主要資産残高については第2表を参照。

(3) 純資産勘定

2行で増資が行われたが、金融機関の合併があったことから、資本金は2兆5,968億円(前年度末比706億円、2.6%減)となった。

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第12表を参照。

(表3) 主要勘定の内訳(末残)

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2018年度末	前年度末 比増減額	増減率	2018年度末	前年度末 比増減額	増減率	2018年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	2,686,831	37,384	1.4	2,648,139	41,004	1.6	38,691	△3,620	△ 8.6
譲渡性預金	93,233	△419	△ 0.4	89,685	△1,066	△ 1.2	3,547	647	22.3
貸 出 金	2,098,490	70,184	3.5	2,034,550	62,403	3.2	63,939	7,780	13.9
有 価 証 券	666,310	△47,182	△ 6.6	570,222	△46,631	△ 7.6	96,087	△551	△ 0.6
国 債	160,953	△48,955	△23.3	160,953	△48,955	△23.3	-	-	-
地 方 債	118,678	13,398	12.7	118,678	13,398	12.7	-	-	-
社 債	137,351	△6,061	△ 4.2	137,351	△6,061	△ 4.2	-	-	-
株 式	64,031	△8,771	△12.0	64,031	△8,771	△12.0	-	-	-
そ の 他	185,295	3,207	1.8	89,207	3,759	4.4	96,087	△551	△ 0.6

【第二地銀協地銀】

1. 損 益 状 況

(※主な項目については表1・2を参照)

(表1) 損益状況

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行 Ⅱ (40行)		
	2018年度	前年度比増減額	増 減 率
業務粗利益	8,380	△ 210	△ 2.4
国内業務粗利益	8,146	△ 161	△ 1.9
資金利益	7,345	△ 171	△ 2.3
役務取引等利益	709	△ 3	△ 0.4
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	93	12	15.0
国際業務粗利益	234	△ 48	△ 17.2
資金利益	336	△ 2	△ 0.5
役務取引等利益	12	△ 2	△ 11.5
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	△ 114	△ 45	-
経費 (△)	6,621	△ 99	△ 1.5
人件費 (△)	3,380	△ 65	△ 1.9
物件費 (△)	2,810	△ 26	△ 0.9
税金 (△)	432	△ 8	△ 1.8
実質業務純益	1,759	△ 111	△ 5.9
うち国債等債券関係損益	△ 84	39	-
一般貸倒引当金繰入額 (△)	28	50	-
業務純益	1,730	△ 161	△ 8.5
臨時損益	△ 20	△ 303	-
個別貸倒引当金繰入額 (△)	261	44	20.0
貸出金償却 (△)	77	△ 17	△ 18.4
株式等関係損益	389	△ 121	△ 23.7
貸倒引当金戻入益	24	△ 31	△ 56.0
償却債権取立益	30	△ 9	△ 22.7
その他	△ 126	△ 116	-
経常利益	1,710	△ 464	△ 21.3
特別損益	△ 52	△ 1	-
税引前当期純利益	1,658	△ 465	△ 21.9
法人税、住民税及び事業税 (△)	374	△ 55	△ 12.8
法人税等調整額 (△)	42	△ 94	△ 68.9
当期純利益	1,241	△ 315	△ 20.3

(注) 業 務 粗 利 益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資 金 利 益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 役 務 取 引 等 利 益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特 定 取 引 利 益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 そ の 他 業 務 利 益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実 質 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費
 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、8,380億円(前年度比210億円、2.4%減)と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

①資金利益

資金利益は、マイナス金利政策の影響を受けた低金利環境が続いた結果、7,681億円(前年度比172億円、2.2%減)

と減少した。

内訳をみると、資金運用収益は、貸付金利息および有価証券利息配当金が減少したことなどから、8,095億円(前年度比219億円、2.6%減)と減少した。また、資金調達費用は、預金利息が減少したことなどから、414億円(同47億円、10.2%減)と減少した。

(表2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行 II								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2018年度	前年度比 増減額	増減率	2018年度	前年度比 増減額	増減率	2018年度	前年度比 増減額	増減率
資金運用収益	8,095	△219	△2.6	7,593	△239	△3.1	512	17	3.5
貸付金利息	6,337	△114	△1.8	6,175	△152	△2.4	162	38	30.4
手形割引料	38	△3	△7.5	38	△3	△7.5	-	-	-
有価証券利息配当金	1,637	△106	△6.1	1,306	△80	△5.8	331	△25	△7.2
コールローン利息	10	3	44.8	△0	△0	-	10	3	50.0
預け金利息	41	0	1.1	40	0	0.0	1	0	45.8
その他	33	0	1.0	34	△3	△9.1	8	1	14.5
資金調達費用	414	△47	△10.2	248	△69	△21.7	176	19	11.9
預金利息	264	△40	△13.2	211	△56	△20.9	53	15	41.6
譲渡性預金利息	4	△0	△4.0	4	△0	△4.0	-	-	-
コールマネー利息	6	2	51.2	△4	△2	-	11	5	78.6
借入金利息	32	3	11.3	21	△1	△4.5	11	4	60.5
社債利息	3	△8	△74.3	3	△8	△74.3	-	-	-
その他	106	△4	△3.7	14	△1	△7.2	102	△6	△5.2
資金利益	7,681	△172	△2.2	7,345	△171	△2.3	336	△2	△0.5

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

②役務取引等利益

役務取引等利益は、投信販売手数料等の減少により、721億円(前年度比4億円、0.6%減)と減少した。

③その他業務利益

その他業務利益は、外国為替売買損益が損失超過に転じたことから、22億円の損失超過に転じた(前年度は12億円の収益超過)。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、1,759億円(前年度比111億円、5.9%減)と減益となった。経費が6,621億円(同99億円、1.5%減)と減少したことから、上記(1)の業務粗利益よりも減益

幅が縮小した。

(3) 経常利益

経常利益は、株式等関係損益の収益超過額が減少するとともに、個別貸倒引当金繰入額が増加したことなどから、上記(2)の実質業務純益よりも減益幅が拡大し、1,710億円(前年度比464億円、21.3%減)と減益となった(増益10行、減益29行、黒字転換1行)。

(4) 当期純利益

当期純利益は、1,241億円(前年度比315億円、20.3%減)と減益となった(増益9行、減益29行、黒字転換1行、純損失1行)。法人税等調整額が大幅に減少したことなどか

ら、上記(3)の経常利益よりも減益幅が縮小した。

(5) 利回り・利鞘(国内業務部門)

有価証券利回りが1.11%(前年度比0.01%ポイント上昇)となったものの、マイナス金利政策の影響を受けた低金利環境の継続を受け、貸出金利回りが1.24%(同0.07%ポイント低下)となった結果、資金運用利回りは1.11%(同0.05%ポイント低下)となった。預金債券等原価および資金調達原価は、それぞれ、1.01%(同0.04%ポイント低下)、0.97%(同0.05%ポイント低下)となった。これにより、預貸金利鞘は0.23%(同0.03%ポイント縮小)となり、総資金利鞘は0.14%と前年度比横ばいとなった。

国内業務部門の計算式および利回り・利鞘の推移等については、「付属表・参考表」の第28表を参照。

2. 主要勘定

(※資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照)

(1) 資金調達(末残)

預金は、国内業務部門において増加したことなどから、65兆5,115億円(前年度末比7,978億円、1.2%増)と増加した。

(2) 資金運用(末残)

貸出金は、国内業務部門において増加したことなどから、52兆1,614億円(前年度末比1兆3,823億円、2.7%増)と増加した。

有価証券は、国内業務部門において国債が減少したことなどから、13兆2,322億円(前年度末比1兆1,933億円、8.3%減)と減少した。

リスク管理債権(銀行勘定の単体ベース)については「付属表・参考表」の第6表を、その他主要資産残高については第2表を参照。

(3) 純資産勘定

1行で増資が行われたことから、資本金は8,372億円(前年度末比0.04億円、0.0005%増)となった。

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第12表を参照。

(表3) 主要勘定の内訳(末残)

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行 II								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2018年度末	前年度末 比増減額	増減率	2018年度末	前年度末 比増減額	増減率	2018年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	655,115	7,978	1.2	650,144	7,696	1.2	4,970	282	6.0
譲渡性預金	20,306	1,487	7.9	20,306	1,487	7.9	-	-	-
貸 出 金	521,614	13,823	2.7	515,009	13,257	2.6	6,604	566	9.4
有 価 証 券	132,322	△11,933	△ 8.3	116,047	△10,979	△ 8.6	16,275	△954	△ 5.5
国 債	30,802	△8,554	△21.7	30,802	△8,554	△21.7	-	-	-
地 方 債	18,427	658	3.7	18,427	658	3.7	-	-	-
社 債	33,518	△2,099	△ 5.9	33,518	△2,099	△ 5.9	-	-	-
株 式	10,457	△1,300	△11.1	10,457	△1,300	△11.1	-	-	-
そ の 他	39,116	△638	△ 1.6	22,840	316	1.4	16,275	△954	△ 5.5

【信託銀行】(特定取引勘定設置銀行4行)

1. 損 益 状 況

(※主な項目については表1・2を参照)

(表1) 損益状況

(単位:億円、%)

	信 託 銀 行 (4行)		
	2018年度	前年度比増減額	増 減 率
業務粗利益	9,315	164	1.8
国内業務粗利益	7,714	927	13.7
資金利益	2,779	989	55.2
役務取引等利益	4,913	△ 87	△ 1.7
特定取引利益	173	112	187.2
その他業務利益	△ 151	△ 88	-
国際業務粗利益	1,601	△ 762	△ 32.3
資金利益	434	△ 1,296	△ 74.9
役務取引等利益	66	18	35.9
特定取引利益	397	187	89.5
その他業務利益	704	329	87.8
経費 (△)	5,134	△ 155	△ 2.9
人件費 (△)	2,120	△ 132	△ 5.9
物件費 (△)	2,766	7	0.2
税金 (△)	248	△ 29	△ 10.4
実質業務純益	4,181	319	8.3
うち国債等債券関係損益	△ 23	144	-
一般貸倒引当金繰入額 (△)	2	1	44.8
業務純益	4,179	318	8.2
臨時損益	△ 367	△ 889	-
個別貸倒引当金繰入額 (△)	3	3	-
貸出金償却 (△)	20	△ 41	△ 67.4
株式等関係損益	△ 109	△ 759	-
貸倒引当金戻入益	49	△ 320	△ 86.7
償却債権取立益	13	△ 7	△ 35.1
その他	△ 297	159	-
経常利益	3,811	△ 572	△ 13.0
特別損益	69	△ 276	△ 80.0
税引前当期純利益	3,880	△ 848	△ 17.9
法人税、住民税及び事業税 (△)	747	△ 351	△ 32.0
法人税等調整額 (△)	290	162	126.9
当期純利益	2,842	△ 659	△ 18.8

(注) 業 務 粗 利 益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資 金 利 益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 役 務 取 引 等 利 益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特 定 取 引 利 益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 そ の 他 業 務 利 益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実 質 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費
 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、9,315 億円(前年度比 164 億円、1.8%増)と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

①資金利益

資金利益は、3,213 億円(前年度比 307 億円、8.7%減)と減少した。

うち、国内業務部門においては、2,779 億円(前年度比 989 億円、55.2%増)と大幅に増加した。内訳をみると、グループ内での法人貸出等の移管を行った銀行があったことを受けて貸出金残高が減少したことから、貸付金利息が減少したものの、有価証券利息配当金が大幅に増加したこ

とから、資金運用収益は 3,734 億円(同 976 億円、35.4%増)と増加した。また、資金調達費用は、預金利息が減少したことなどから、957 億円(同 12 億円、1.2%減)と減少した。

一方、国際業務部門においては、434 億円(前年度比 1,296 億円、74.9%減)と大幅に減少した。内訳をみると、米国における金利上昇等を受けて、預け金利息が大幅に増加したことなどから、資金運用収益は 6,132 億円(同 819 億円、15.4%増)と増加した。また、資金調達費用は、預金利息および譲渡性預金利息が大幅に増加したことなどから、5,697 億円(同 2,116 億円、59.1%増)と大幅に増加した。

(表 2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	信 託 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2018 年度	前年度比 増 減 額	増 減 率	2018 年度	前年度比 増 減 額	増 減 率	2018 年度	前年度比 増 減 額	増 減 率
資 金 運 用 収 益	9,824	1,808	22.6	3,734	976	35.4	6,132	819	15.4
貸 付 金 利 息	4,318	△ 73	△ 1.7	1,879	△ 311	△ 14.2	2,439	238	10.8
手 形 割 引 料	0	△ 0	△ 41.7	0	△ 0	△ 41.7	-	-	-
有 価 証 券 利 息 配 当 金	4,195	1,193	39.7	1,715	1,317	330.3	2,480	△ 123	△ 4.7
コ ー ル ロ ー ン 利 息	18	△ 8	△ 32.1	△ 1	△ 1	-	19	△ 7	△ 28.3
預 け 金 利 息	1,140	701	159.4	114	△ 1	△ 1.0	1,027	702	216.2
そ の 他	153	△ 4	△ 2.8	27	△ 27	△ 50.1	168	10	6.6
資 金 調 達 費 用	6,612	2,116	47.1	957	△ 12	△ 1.2	5,697	2,116	59.1
預 金 利 息	1,649	376	29.5	301	△ 144	△ 32.3	1,348	519	62.7
譲 渡 性 預 金 利 息	1,172	518	79.2	4	△ 1	△ 22.2	1,168	519	80.0
コ ー ル マ ネ ー 利 息	52	29	127.2	△ 9	9	-	60	20	49.1
借 用 金 利 息	448	41	10.2	164	45	37.8	285	△ 4	△ 1.2
社 債 利 息	301	21	7.4	77	△ 4	△ 5.1	224	25	12.5
そ の 他	2,991	1,131	60.9	421	83	24.7	2,612	1,036	65.7
資 金 利 益	3,213	△ 307	△ 8.7	2,779	989	55.2	434	△ 1,296	△ 74.9

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

②役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において、投信販売手数料の減少等により減少したことから、4,980 億円(前年度比 69 億円、1.4%減)と減少した。

③特定取引利益

トレーディング業務に係る特定取引利益は、国内業務部門および国際業務部門において大幅に増加したことから、569 億円(前年度比 300 億円、111.3%増)と大幅に増加し

た。

④その他業務利益

その他業務利益は、国内業務部門において損失超過額が 151 億円に増加したものの(前年度は 63 億円の損失超過)、国際業務部門において外国為替売買損益の収益超過額が大幅に増加したことなどにより 704 億円(前年度比 329 億円、87.8%増)と大幅に増加したことから、553 億円(同 241 億円、77.5%増)と大幅に増加した。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、4,181億円(前年度比319億円、8.3%増)と増益となった。経費が5,134億円(同155億円、2.9%減)と減少したことから、上記(1)の業務粗利益よりも増益幅が拡大した。

(3) 経常利益

経常利益は、上記(2)の実質業務純益は増益となったものの、株式等関係損益が損失超過に転じるとともに、貸倒引当金戻入益が大幅に減少したことなどから、3,811億円(前年度比572億円、13.0%減)と減益となった(増益2行、減益2行)。

(4) 当期純利益

当期純利益は、2,842億円(前年度比659億円、18.8%減)と減益となった(増益2行、減益2行)。前年度に一部銀行において特別利益が増加した反動により、特別損益の収益超過額が大幅に減少したことから、上記(3)の経常利益よりも減益幅が拡大した。

(5) 利回り・利鞘(国内業務部門)

貸出金利回りが0.64%(前年度比0.02%ポイント上昇)となったほか、有価証券利回りが1.91%(同1.49%ポイント上昇)となった結果、資金運用利回りは0.60%(同0.17%ポイント上昇)となった。資金調達原価は、0.14%と前年度比横ばいとなった。これにより、総資金利鞘は0.46%(同0.17%ポイント拡大)となった。

国内業務部門の計算式および利回り・利鞘の推移等につ

いては、「付属表・参考表」の第28表を参照。

2. 主要勘定

(※資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照)

(1) 資金調達(末残)

預金は、国際業務部門においては減少した一方、国内業務部門において増加したことから、48兆9,785億円(前年度末比542億円、0.1%増)とわずかに増加した。

また、信託勘定借(国内業務部門)は、14兆4,510億円(前年度末比8,046億円、5.9%増)と増加した。

(2) 資金運用(末残)

貸出金は、グループ内で法人貸出等の移管を行った銀行があったことを受けて、国内業務部門および国際業務部門ともに減少したことから、38兆45億円(前年度末比8兆7,323億円、18.7%減)と減少した。

有価証券は、国際業務部門において外国証券等が増加したものの、国内業務部門において国債等が減少したことから、21兆1,790億円(前年度末比624億円、0.3%減)と減少した。

リスク管理債権(銀行勘定の単体ベース)については「付属表・参考表」の第6表を、その他主要資産残高については第2表を参照。

(3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第12表を参照。

(表3) 主要勘定の内訳(末残)

(単位:億円、%)

	信 託 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2018年度末	前年度末 比増減額	増減率	2018年度末	前年度末 比増減額	増減率	2018年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	489,785	542	0.1	409,850	1,133	0.3	79,935	△591	△ 0.7
譲渡性預金	94,689	△21,923	△18.8	36,745	△17,901	△32.8	57,944	△4,022	△ 6.5
貸 出 金	380,045	△87,323	△18.7	299,082	△65,993	△18.1	80,962	△21,330	△20.9
有 価 証 券	211,790	△624	△ 0.3	100,957	△8,307	△ 7.6	110,832	7,683	7.4
国 債	32,664	△8,796	△21.2	29,814	△9,606	△24.4	2,849	810	39.7
地 方 債	923	458	98.4	923	458	98.4	-	-	-
社 債	10,380	△643	△ 5.8	10,380	△643	△ 5.8	-	-	-
株 式	31,504	△2,645	△ 7.7	31,504	△2,645	△ 7.7	-	-	-
そ の 他	136,317	11,001	8.8	28,334	4,128	17.1	107,982	6,873	6.8